

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名

株式会社SDホールディングス

上場取引所

東証マザーズ

コード番号

3726

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.sdholdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石川 正志

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 阪本 浩司

TEL (03) 3830-7314

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年3月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	36	—	△44	—	△55	—
16年3月中間期	—	—	—	—	—	—
16年3月期	—	—	△55	—	△100	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	△232	—	△618	25
16年3月中間期	—	—	—	—
16年3月期	△100	—	△297	17

(注) ①期中平均株式数 17年3月中間期 375,575株 16年3月中間期 一株 16年3月期 339,526株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	0	00	—	—
16年3月中間期	—	—	—	—
16年3月期	0	00	0	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	1,089	81	7.5	212	60
16年3月中間期	—	—	—	—	—
16年3月期	585	185	31.6	528	76

(注) ①期末発行済株式数 17年3月中間期 382,198.8株 16年3月中間期 一株 16年3月期 349,978.8株

②期末自己株式数 17年3月中間期 一株 16年3月中間期 一株 16年3月期 一株

2. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	60	△130	△300	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △798円78銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)添付資料の1～9ページを参照して下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		695,504		118,077	
2. 未収入金		42,468		5,137	
3. 短期貸付金		125,000		95,000	
4. その他	※2	3,434		4,374	
流動資産合計		866,407	79.5	222,589	38.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	470	0.0	591	0.1
2. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		182,087		359,606	
(2) その他		—	16.7	2,240	61.9
固定資産合計		182,557	16.7	362,437	62.0
III 繰延資産		40,703		—	
繰延資産合計		40,703	3.8	—	—
資産合計		1,089,667	100.0	585,027	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		250,000		250,000	
2. その他		41,397		149,970	
流動負債合計		291,397	26.7	399,970	68.4
II 固定負債					
1. 社債		700,000		—	
2. その他		17,013		—	
固定負債合計		717,013	65.8	—	—
負債合計		1,008,411	92.5	399,970	68.4

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			292,624	26.8	228,275	39.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		121,730			57,681	
資本剰余金合計			121,730	11.2	57,681	9.8
III 利益剰余金						
1. 中間(当期)未処理損失		333,099			100,899	
利益剰余金合計			△333,099	△30.5	△100,899	△17.2
資本合計			81,255	7.5	185,056	31.6
負債・資本合計			1,089,667	100.0	585,027	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益			36,600	100.0	—	—
II 販売費及び一般管理費			81,512	222.7	55,347	—
営業損失			44,912	△122.7	55,347	—
III 営業外収益	※1		1,812	5.0	369	—
IV 営業外費用	※2		12,144	33.2	45,848	—
経常損失			55,244	△150.9	100,827	—
V 特別損失	※3		177,519	485.0	—	—
税引前中間(当期)純 損失			232,764	△635.9	100,827	—
法人税、住民税及び事 業税			△564	△1.5	72	—
中間(当期)純損失			232,199	△634.4	100,899	—
前期繰越損失			100,899		—	
中間(当期)未処理損失			333,099		100,899	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年12月 5日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても77,290千円の間純損失となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当中間会計期間において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、平成16年10月14日および27日に本社債350,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ175,000千円増加いたしました。</p> <p>前事業年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。システム事業におきましては当社の100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡いたしました。コミュニケーション・セールス事業におきましては、平成16年3月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を100%取得し、子会社といたしました。さらに、コミュニケーション・セールス事業の販売管理体制の合理化を行うため、平成16年9月30日の取締役会において株式会社エンポートの事業を株式会社フェヴリナに営業譲渡し同事業を統合することを決議いたしました。</p> <p>以上の通り、当社はシステム事業とコミュニケーション・セールス事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社は、平成15年12月5日に株式移転によりサイトデザイン株式会社を完全子会社とする持株会社として設立され、100,899千円当期純損失を計上しております。完全子会社であるサイトデザイン株式会社は、前事業年度404,783千円当期純損失を計上し、当社の連結財務諸表においても、787,938千円の当期純損失を計上することになりました。このため、持株会社である当社においても継続企業の前提に関する重要な疑義が存在することになりますが、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応するため、当社設立前のサイトデザイン株式会社において当期に円建転換社債型新株予約権付社債300,000千円の発行及び第三者割当による348,700千円の新株発行及び新株予約権の権利行使により102,082千円の新株発行を行いました。また、借入金50,000千円について債務免除を受けました。その後、当社は、株式移転により資本金200,000千円の会社として発足し、更にサイトデザイン株式会社から承継した新株予約権の権利行使により56,350千円の新株発行を行っております。</p> <p>当社を持株会社として位置付けることにより、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図ることにしました。具体的には、当社の100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡するとともに、マンハッタン事業については、先行投資段階が今後も続くことが予測されるため、マンハッタンアソシエイツ株式会社への営業譲渡を行いました。また、平成15年9月にサイトデザイン株式会社の100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、開業準備を順次進め、平成16年1月から特定保健用食品等の通信販売を開始しています。さらに、コミュニケーション・セールス事業の拡大・強化を図るため、平成16年3月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を100%取得し、子会社といたしました。以上の通り、当社はこれら4社を傘下に置き、当社グループの収益の拡大を目指します。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具器具備品 4～5年	(1) 有形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 _____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)									
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">205千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">84千円</div>									
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—									
3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトデザイン(株)</td> <td style="text-align: right;">249,355</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">249,355</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	サイトデザイン(株)	249,355	借入債務	合計	249,355	—	
保証先	金額 (千円)	内容								
サイトデザイン(株)	249,355	借入債務								
合計	249,355	—								

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 <div style="text-align: right;">1,304千円</div>	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 <div style="text-align: right;">119千円</div>
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 <div style="text-align: right;">2,967千円</div> 新株発行費 <div style="text-align: right;">1,036千円</div> 社債発行費償却 <div style="text-align: right;">8,140千円</div>	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 <div style="text-align: right;">372千円</div> 創立費 <div style="text-align: right;">17,666千円</div> 新株発行費 <div style="text-align: right;">27,809千円</div>
※3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 <div style="text-align: right;">177,519千円</div>	—
4 減価償却実施額 有形固定資産 <div style="text-align: right;">121千円</div>	4 減価償却実施額 有形固定資産 <div style="text-align: right;">84千円</div>

(リース取引)

当社はEDINETにより開示を行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	212.60円	1株当たり純資産額	528.76円
1株当たり中間純損失金額	618.25円	1株当たり当期純損失金額	297.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの中間純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	232,199	100,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	232,199	100,899
期中平均株式数(株)	375,575	339,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数10,930個)。	新株予約権6種類(新株予約権の数1,825個)。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年12月 5日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>新株予約権の行使による増資</p> <p>平成16年10月14日、10月26日、10月27日に新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金が増加しました。内容は下記のとおりです。</p> <p>増加した株式の種類及び数 普通株式 27,104,63株</p> <p>増加した資本金 175,200千円</p> <p>増加した資本準備金 175,000千円</p>	<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>平成16年 6月23日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 10,000株を上限とする</p> <p>(2) 新株予約権 10,000個を上限とする</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際し払込みをすべき金額 新株予約権 1個当たりの払込金額は、次により決定される 1株当たりの払込金額に新株予約権 1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。 ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。 なお、付与日以降、当社が時価を下回る価額または処分価額で普通株式を発行し、または、当社の有する普通株式を処分する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \cdot \text{1株当たり発行} \cdot \text{処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行} \cdot \text{処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行} \cdot \text{処分株式数}}$ <p>(5) 付与の対象者 当社役員及び従業員・当社の顧問及びコンサルタント並びに当社の取引先役員及び従業員</p> <p>(6) 権利行使期間 平成17年 7月 1日から平成26年 6月22日まで</p>